

TDSE、先端研究を担う「データテクノロジーラボ」の取組開示

技術コラムを通じ、TDSE の先端研究と社会実装への取組を紹介

TDSE 株式会社（東京都新宿区、代表取締役社長：東垣直樹、証券コード：7046）は、先進技術の調査研究を担う「データテクノロジーラボ（以下、DTLab）」の技術コラムを、2026 年 10 月に公開したことをお知らせいたします。本コラムは、これまで主にビジネス関係者へ発信してきた DTLab の先端研究の取組を、将来の事業化や社会実装を見据えた活動として、投資家を含む幅広い皆さまに紹介することを目的としています。



DTLab は 2024 年 7 月の設立以来、先端技術の調査・検証で得た知見を事業やサービスにつなげることに取り組んでおり、新中計「SHIFT2028」では先行調査機能と位置づけています。

今回公開する技術コラムでは、企業における AI エージェント活用を見据え、「どの業務を、どの条件で、どこまで任せられるか」を判断する枠組みとして、「評価可能な AI ガバナンス」の考え方を整理しています。技術コラムによる情報発信を通じて顧客や研究機関との対話を広げてまいります。

1、DTLab の設立目的と新中計での位置づけ

（1）設立の狙い

DTLab は先端技術を体系的に調査・検証する専門組織として、2024 年 7 月に設立しました。中長期の視点から将来の顧客課題と事業機会を捉えることを狙いとし、設立にあたっては、**組織の技術力向上と市場認知の獲得**の 2 つを目的として掲げました。専門組織を置くことで、組織全体として先端技術を高度かつ確実に獲得し、より付加価値の高いソリューションへつなげます。あわせて、AI/DX テック企業としてのブランド価値を高め、市場からの認知と評価の向上、優秀なテック人材の獲得を通じて、サービスの向上を実現します。

（2）これまでの主な研究活動

DTLab では、技術動向の予測に基づいて調査テーマを設定し、実験的検証を経てサービス化や顧客提案へつなげています。今回の研究に先立つ主な取組は次のとおりです。

研究テーマ	主な調査・検証	現状
LLM ファインチューニング	業務特化型 LLM やオンプレミス環境での機密データ活用を見据え、Full Fine-tuning、PEFT、強化学習（RL）の手法と適用先を整理・検証	ノウハウを蓄積し、サービス化を議論
VLM（画像・テキストのマルチモーダルモデル）	OCR や外観検査への適用を検証。MMLM による欠陥の判別・位置特定の評価、及び異常画像の生成を実施	顧客の業務課題への提案に向けて議論

（３）新中期経営計画「SHIFT2028」における位置づけ

SHIFT2028 では、DTLab を先進的なデータ活用技術によって市場への提供価値を変革する先行研究機能として位置づけます。事業戦略と将来の顧客課題を起点に重点テーマを設定し、技術調査・検証を行うとともに、検証結果と考察、評価手法、設計指針、プロトタイプなどの派生成果物を再利用可能な形で社内展開します。個別の業務領域に活動を限定するのではなく、研究成果を顧客価値と事業機会へ継続的に転換することが DTLab の役割です。先般始動した生成 AI オンプレ基盤「TDSE AI Forge」は、LLM に関する技術調査やオンプレミス環境での検証の知見を事業へ接続した具体例の一つです。

２、今回配信コラムの内容

（１）研究テーマ「AI エージェントに、どこまで任せてよいのか」

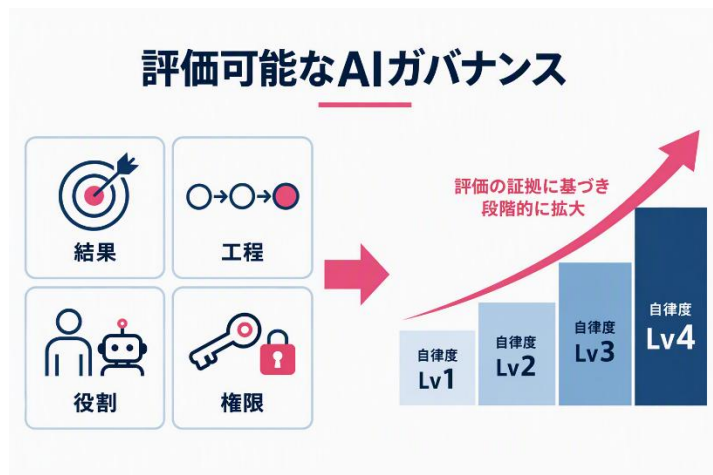
AI エージェントは、回答の生成にとどまらず、計画、判断、システム操作まで担います。そのため、AI の誤りは文章上の問題にとどまらず、業務上の行動として外部に影響を及ぼし得ます。本番導入にあたっては、モデル精度だけでなく、業務目的への適合、行動に至る工程、人と AI の責任分界、データ・システムへの権限、監査と継続運用を一体で評価する必要があります。本研究では、国内外の制度・標準、セキュリティ上の脅威、実装・運用技術を横断的に調査し、企業が AI に任せられる範囲を判断する枠組みを整理しました。

（２）評価の枠組み：４つの観点と段階的な自律度

本研究では、AI エージェントを安心して任せられる状態を、その結果、結果に至る工程、担う役割、行使する権限を、業務目的、リスク許容度、監督方針に照らして評価でき、その評価に基づいて人が利用の可否、承認、停止、改善、自律度の引上げを判断できる状態と定義しています。評価の観点は次のとおりです。

観点	主な評価の焦点
結果	出力や処理結果が業務目的に適合しているか
工程	結果に至る計画・判断・操作の過程を評価できるか
役割	人と AI の責任分界が明確になっているか
権限	データ・システムに対して行使する権限が適切か

これら4観点の評価と、監査・継続運用の仕組みを前提に、AI エージェントの自律度を4段階で整理しました。最も自律的な AI をただ目指すのではなく、評価の証拠に基づいて任せる範囲を安全かつ段階的に広げることが、企業の実装力と競争力につながるとの示唆を提示しています。



(3) 公開リンク先

「AI エージェントに、どこまで任せてよいのか」 2026.10.09 公開

⇒[記事はこちら](#)

3、責任者コメント

データテクノロジーラボ 所長 脇坂 隆之

DTLab の役割は、先端技術を調査すること自体ではなく、その可能性と限界を見極め、顧客価値と事業機会へ転換することです。今回の研究では、AI エージェントの性能を求めるのではなく、企業が評価に基づいて、どこまで任せるかを判断できる実務的な枠組みを整理しました。今後も、研究成果を社内の共通資産として蓄積し、サービスへつなげてまいります。

4、今後の展開

TDSE では、DTLab の研究成果を、全社協力のもとでソリューションへ展開し、研究と実用化の間に生じる壁を解消していくことを狙いとしています。研究で得た評価手法、設計指針、プロトタイプを社内の共通資産として活用し、コンサルティングや各種サービスの高度化、新たなソリューションの企画、顧客との共同検証へ展開します。また、研究成果を技術コラム「データテクノロジーラボコラム」やホワイトペーパーを通じて継続的に発信し、企業・研究機関との共同研究や外部との対話から得た課題を次の研究テーマへ還流させます。こうした研究、発信、事業連携の循環を形成し、先端技術の事業化を加速します。

■参考

汎用 AI の限界を突破する自社専用モデルの育て方 2026.06.30 公開

⇒[記事はこちら](#)

GUI エージェントとは？AI 画面操作の最前線 2026.02.10 公開

⇒[記事はこちら](#)

■ TDSE 株式会社 概要

所在地	東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー27 階
代表者	代表取締役社長 東垣直樹
設立	2013 年 10 月 17 日
資本金	8 億 3,318 万円
役職員数	193 名（2026 年 10 月 1 日現在）
事業内容	データ経営を目指す企業向けに AI 技術を中心とした統合型ソリューションを提供
上場市場	東証グロース（証券コード：7046）
ホームページ	https://www.tdse.jp/

■ 本件に関するお問い合わせ

【ビジネス・サービスに関するお問い合わせ】

TDSE 株式会社 データテクノロジーラボ

E-mail： info@tdse.jp

問合せフォーム：<https://www.tdse.jp/contact/service/>

【報道機関・投資家からのお問い合わせ】

E-mail：Investors@tdse.jp